

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

15 March 2013 / Vol.66

ベトナム	2020年までにバイク登録台数 3,600万台に制限 / 水力発電量低下で電力不足の懸念も
シンガポール	外国人雇用規制強化で、中小企業の負担緩和策
インド	ニムラナに新空港都市建設の計画
ASEAN	ASEAN、EUの経済担当閣僚による非公式会議を開催
フィリピン	外国航空・海運会社の特別税撤廃、大統領が署名
マレーシア	パダン・ベサ～ジョホール・バル間の電化・複線化費用は400億リングット
タイ	6兆円規模のインフラ事業、政府が展示会開催
ミャンマー	EU、ミャンマーとの投資協定締結に前向き
インドネシア	国鉄の貨物輸送量、2018年には3.4倍に / 輸出代金等の国内還流規定、外資石油3社も遵守へ

【政治・経済トピックス】

ベトナム

2020年までにバイク登録台数を3,600万台に制限

地元メディアの報道によると、グエン・タン・ズン首相はこのほど、車輛の登録台数について、2020年までにバイクを3,600万台に、自動車を320万～350万台に、それぞれ制限することを定める「決定 356号」(356/2013/QD-TTg)を承認した。

庶民の重要な交通・輸送手段となっているバイク登録台数は、現在約3,500万台。15歳以上の国民約67百万人に対し、既に1.9人に1台の割合という極めて高い水準に達している。特に公共交通機関が発達していない地域では、この先もバイクの普及率が更に高まる余地が大きく、年間300万～350万台のペースで新規登録が行われていることからすれば、登録台数は年内にも(2020年の上限に設定された)3,600万台に達する。政府関係者は、大都市圏でのモノレール・地下鉄等公共交通機関の整備や、法律に適合しない旧式バイクの台数削減を推進するとしている。

ベトナムでは、経済の発展とともに増え続けるバイク・自動車の台数に対し、道路等のインフラ整備が追付いておらず、都市部では交通渋滞等が深刻な問題となっている。規制導入の背景には、台数の伸び抑制に加え、交通事故の削減や環境規制に配慮した車両の開発、公共交通機関の整備等を促す狙いもある。

☑ ポイント

- ・ バイクについては、今後、登録台数抑制のために、車輛登録に関わる手数料や税金の大幅引上げといった手段が打出される可能性がある。
- ・ 一方、現在登録台数が約150万台の自動車については、年間の新規登録台数が12万～15万台であり、このままのペースが続けば登録台数は制限範囲内に収まる計算である。

水力発電量低下で電力不足の懸念も

水力発電ダムの貯水量低下により、国営ベトナム電力グループ(EVN)の発電量が先月急減し、外部からコストの高い電力の購入を増やさざるを得ない状況であると、7日付地元メディアが伝えている。

EVNによると、昨年1～11月並びに、今年1～2月の発電・購入電力量の実績は右表の通り。今年に入りEVNによる発電量並びに全体の発電・購入量に占める比率が、大きく低下していることが表れている。

	2012年	2013年	
	1～11月(平均)	1月	2月
発電・購入量	97.8億kWh	101.2億kWh	81.4億kWh
EVNの発電量	45.4億kWh	38.8億kWh	29.5億kWh
発電量の比率	46.4%	38.4%	36.2%

☑ ポイント

- ・ 例年、ベトナムでは乾季(11月～翌年4月頃)に、水力発電ダムの水位が低下し発電量が低下する傾向があるが、今年は、中部高原をはじめとする多くの大型水力発電ダムの水位低下が大きく、通常水位に対する貯水量の不足は、全体で約53億m³に達している。
- ・ 一方、南部には今年新規に稼働する発電所が無く、水力発電量が回復する雨季(例年5月半ば以降)までは、重油や軽油を燃料とする発電機(発電コストは石炭・天然ガスの数倍)で11億kWh強を確保しなければ、電力不足に陥るとの懸念が広がっている。

シンガポール

外国人雇用規制強化で、中小企業の負担緩和策

来年度予算案に盛り込まれた外国人雇用規制の強化に対し、(中小企業には)「負担が大き過ぎる」との懸念が出ている。これに対しターマン・シャンムガラトナム副首相(財務相兼任)は、7日の国会で、「新年度予算案に盛り込まれた『移行期間(2013～2015年)における支援策』(下表)は、その大半が中小企業に割り当てられることになる」と述べ、中小

企業の実質的な負担増は限定的との見方を示したと、8日付地元紙が伝えている。

	予算	概要
賃金クレジット・スキーム(WCS)	36.0	月給4,000シンガポール・ドル以下のシンガポール人労働者について、2013年～2015年の昇給分のうち、4割を政府が負担
生産性・技術革新クレジット(PIC)ボーナス	4.5	R&D、オートメーション機器の購入等、労働生産性の向上に貢献する認定支出と同額の現金を支給(支給上限:3年間で15千シンガポール・ドル)
所得税リベート	13.0	2013～2015年の所得税のうち3割を還付(還付上限:年30千シンガポール・ドル)
合計	53.5	

同副首相は、「(準備期間を充分に取るために)政府は2010年から生産性向上を通じた経済成長、外国人依存度低減を提唱してきており、これ以上先延ばしには出来ない」と述べ、一部の議員が求めている、外国人雇用規制の導入に猶予期間を設ける案に否定的な見解を示した。

☑ ポイント

- ・ 外国人雇用に対する規制の強化は、経済戦略委員会(ESC)が2010年2月に提言した目標の実現を目指すものであるが、積極的な外国人労働者受入れを続けてきた結果、外国人とシンガポール人の間でトラブルが増える等、様々な問題が生じている事も背景。
向こう10年間の労働生産性の伸びを年率2～3%に引上げる(過去10年の平均=年率1%)とともに、外国人労働者の数を全体の3分の1に抑制するもの
- ・ 尚、政府は、移行期間における上記支援策の他に、高齢者・低所得者への支援や、所得格差是正等の社会保障の拡充も推進するとしている。

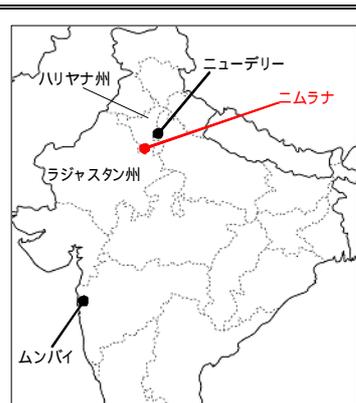
インド

ニムラナに新空港都市建設の計画

このほど地元メディアが伝えたところによると、インド政府はラジャスタン州ニムラナに新空港都市の建設を計画しており、既に民間航空省は、デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社 (DMICC) 並びにラジャスタン州政府と新空港建設で協議を始めている。

☑ ポイント

- ・ ニムラナはニューデリーから南西に伸びる国道 8 号線沿いにあり、自動車産業が集まるハリヤナ州のグルガオンやマネサルにも近い。ラジャスタン州が日系企業の誘致のために設けた「ニムラナ工業団地」を中心に、産業基盤の拡大が見込まれる地域。
- ・ また、国道 8 号線沿いに建設が進められているデリー・ムンバイ産業大動脈 (DMIC) のニムラナ～ピワディ～クシュケラ間 (全長 1,483 km) 沿線には、7 カ所で産業都市計画が承認されている。
- ・ 新空港建設計画は、そうした周辺地域の不動産・インフラ開発促進や観光産業の育成に貢献すると期待されている。



ASEAN

ASEAN、EUの経済担当閣僚による非公式会議を開催

8 日、東南アジア諸国連合 (ASEAN) と欧州連合 (EU) の経済担当閣僚による、非公式会議がハノイで開催され、2009 年から中断している ASEAN-EU の地域間自由貿易協定 (FTA) 交渉を 2016 年にも再開させる方針で一致。9 日発表の共同声明には、「2015 年中を目指している ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設を待った上で、FTA 交渉再開の可能性を探る」ことが盛り込まれた。

今回の会議では、ASEAN に日中韓印など 6 カ国を加えた広域の自由貿易協定 (FTA) である「域内包括的経済連携 (RCEP)」の交渉の進め方についても協議が行われた。また、シンガポールの主張を受けて、2010 年に発効した「ASEAN と中国本土との自由貿易協定 (FTA)」については、香港が新規加入することを当面認めないことで、大筋の合意に至った模様。

☑ ポイント

- ・ EU は 2007 年に ASEAN との FTA 交渉を開始したが、軍政下のミャンマー人権問題を理由に交渉を中断する一方、ASEAN の一部加盟国との間で個別の FTA 交渉を先行させ、昨年 12 月にはシンガポールと FTA 締結で合意している。
- ・ 尚、アジアにおける FTA に関しアジア開発銀行 (ADB) は、5 日に発表した報告書で、「アジア地域には交渉中のものを含めると 257 の FTA (うち締結済み 109) が存在するが、複雑に絡み合いながら増え続ける FTA を束ねるための多国間の取組みとして、ASEAN 並びに日中韓印等を加えた国々による域内包括的経済連携 (RCEP) の締結が必要」と提言している。
- ・ ASEAN を含むアジア各国が、経済状況、宗教、民族等の違いを乗り越え結束を強めることが出来れば、非常に大きな影響力を持つことになる。

フィリピン

外国航空・海運会社の特別税撤廃、大統領が署名

アキノ大統領は7日、外国の航空、海運会社に適用している特別税を撤廃する共和国法第10376号(コモンキャリア税法)に署名したと、複数の地元メディアが報じた。これにより外国の航空・海運会社の海外からフィリピンへの乗入れに際し課せられていた3%のコモンキャリア税(CCT)、2.5%の特別税(GPBT)に加え、座席販売に対する12%の付加価値税(VAT)も免除されることになる。一方、国内から海外へ向かう便に対するCCT、GPBT、VAT課税は継続される。

☑ ポイント

- ・ 大統領は、同法の施行により当面は年13億ペソ(約30億6,000万円)程度の税収減となるが、長期的には外国航空便などの運航が増加し、国内観光産業の振興や旅行者の利便性向上につながると指摘している。
- ・ 外国航空各社で構成する航空会社代表者委員会(BAR)は、「コモンキャリア税法は、域内におけるフィリピン経済の競争力向上に貢献する」との声明を発表。フィリピン旅行代理店協会(PTAA)も「観光産業にとって大きなプラス作用をもたらす」と歓迎の意向を表明した。

マレーシア

パダン・ベサ～ジョホール・バル間の電化・複線化費用は400億リンギット

11日付地元紙が政府筋からの情報として伝えたところによると、マレー半島を縦断するマレー鉄道の電化・複線化事業(EDTP)に関し、2020年の完成を目指すプルリス州パダン・ベサ～ジョホール州ジョホール・バル間の最終見積費用が、400億リンギット(1.2兆円)となった。今後、着工に向け費用の手当て等が検討されることになる。

1995年にスタートしたEDTPに政府はこれまでに約90億リンギット(2,772億円)を支出済み。上記区間を含め、工事区間と予算の概要は右図の通り。

(単位:億リンギット)

	区間	距離	費用
完成済	スランゴール州ラワン～ ヌグリスンビラン州スレンバン	150km	20
	クアラルンプール・セントウル～ スランゴール州バトゥ・ケーブ	7.5km	6.5
	スランゴール州ラワン～ ペラ州イポー	179km	60
建設中	ヌグリスンビラン州スレンバン～ 同州グマス	102km	35
	ペラ州イポー～ プルリス州パダン・ベサ	329km	129
未着工	ヌグリスンビラン州グマス～ ジョホール・バル	195km	80～100
	プルリス州パダン・ベサ～ ジョホール州ジョホール・バル	1,000km	400

☑ ポイント

- ・ 多くの先進国では、国内の輸送量全体に占める鉄道輸送の割合が概ね30～35%であるが、マレーシアでは道路輸送が約90%を占める一方、鉄道は約3%に止まっている。こうした状況も、2020年の先進国入りを目指すマレーシア政府がEDTPを推進する背景のひとつになっている。

タイ

6兆円規模のインフラ事業、政府が展示会開催

タイ政府は8～12日にかけて、バンコク都内の政府合同庁舎で、今後7年間に実施する総額4兆バーツ（13兆円）のインフラ整備計画を宣伝するための展示会を開催した。

政府は2月末の閣議で、マスタープラン（基本計画）を承認済み、事業総額4兆バーツのうち2.2兆バーツ（7.2兆円）を政府借入れで賄う計画。近く当該政府借入れに関する法案の議会審議を開始する予定で、第3四半期（7～9月）にも採決に持込みたい考えとされているが、公的債務の膨張に繋がるとの批判もあるため、今回の展示会で事業の必要性を世論にアピールしたものとみられる。

8日夕方に開かれた開会式には、閣僚や議員、各国対し、企業の代表らが出席。「タイランド2020・タイを世界と結ぶ新しい一歩」と銘打ち、鉄道複線化や港湾整備、近隣国と接する国境地域の開発、首都圏、都市間交通システムの整備事業等が紹介された。

一方、展示会の開催に合わせ、運輸省は輸送インフラ強化に向けた以下を柱とする目標を掲げた。

- ✓ 輸送コストの引下げ（GDP比15.2% 同13.5%）
- ✓ 地方間の旅客移動量に占める自家用車の割合引下げ（59% 40%）
- ✓ タイ国鉄（SRT）の平均速度引上げ（貨物：39 km/h 60 km/h、旅客：60 km/h 100 km/h）
- ✓ 国内の貨物輸送に占める鉄道・水運の割合引上げ（鉄道：2.5% 5%以上、水運：15% 19%）
- ✓ バンコクから300 km圏内の地方都市への鉄道による移動時間短縮（3時間 90分以内）

☑ ポイント

- ・ 財務省は、インフラ整備事業により、国内総生産（GDP）を年0.5～1%押し上げる効果があると分析。また、財政研究所のカニット所長も、国民一人当たりGDPを現在の5,600米ドル（54万円）から10年以内に1万米ドル（96.4万円）に拡大させる事に貢献し、タイが「中進国の罠」を回避するための起爆剤になるとして、経済効果に対する期待を示した。

ミャンマー

EU、ミャンマーとの投資協定締結に前向き

欧州連合（EU）のファンロンパイ大統領は5日、ブリュッセルでミャンマーのテイン・セイン大統領と会談し、EUとミャンマーの投資協定締結に前向きな姿勢を表明、同大統領が推進する民主化の支援と経済関係強化に意欲を示した。ファンロンパイ氏は会談後の声明で、ミャンマー西部ラカイン州、北部カチン州における少数民族との和平問題の早期解決を要請するとともに、2015年のミャンマー総選挙に対するEUが協力する意向を表明。また、ミャンマー産品の欧州市場への輸出を促進する優遇制度を通じ、同国の貧困絶滅と経済の持続的成長に向けた支援を拡大する方針も示した。

☑ ポイント

- ・ EUは昨年4月、ミャンマーに科していた資産凍結など、武器禁輸を除く全ての制裁措置を1年間停止することを決定。今年1月には同国の最大都市ヤンゴンにEUの代表部を設置している。

インドネシア

国鉄の貨物輸送量、2018年には3.4倍に

5日付地元紙の報道によると、インドネシア国営鉄道会社(クレタ・アピ社)は、貨物輸送量が2018年には2012年比3.4倍の年間7,390万tに達するとの試算を発表した。6割以上のシェアを占める石炭輸送が、同3.8倍の5,017万tに拡大するほか、コンテナ輸送が同5.8倍の1,057万t、セメント輸送が同2.5倍の880万tと、いずれも大幅に増加している。尚、2013年は、全体で3,094万t(前年比+40%)を見込む。

☑ ポイント

- ・ クレタ・アピ社は3.4兆ルピア(326億円)の設備投資を予定。既存車両・インフラの整備、首都圏やスマトラ島での路線拡大などの新規投資に充当する。
- ・ インドネシア経済の発展が、ジャワ島西部の首都ジャカルタ近郊集中から地方に広がりを見せる中、鉄道や自動車道路等の物流インフラ整備の重要性が、今後更に高まって行くことになりそう。

輸出代金等の国内還流規定、外資石油3社も遵守へ

5日付地元紙の報道によると、インドネシア中銀は4日、「外資系石油・ガス大手3社が『輸出代金の国内還流規定』の遵守に合意した」ことを明らかにした。3社は、「企業と政府間の生産分与契約(PSC)の内容に反する」として、これまで同規定に従っていなかった。

☑ ポイント

- ・ 従来インドネシアでは、輸出代金や債権に対する支払を、国外の銀行口座で受領するケースが多かったが、国内の外貨流動性の改善や通貨・ルピアの為替相場安定強化に向け、一昨年、輸出代金や債権に対する支払の受領をインドネシア国内の外国為替銀行経由に限定する「中央銀行令(2011年第13号)」を發布。更に、昨年發布した中銀総裁通達「2012年第14号」で、同規定の対象に「企業と政府間の生産分与契約(PSC)を締結する企業も含まれる」とした。
- ・ これに対し、上記3社(仏系1社、米系2社)は反発を強め、特に米系の1社は、「国際仲裁機関への提訴も辞さない」として反発を強めていたが、先月中銀は他の違反企業の一部に対し、輸出許可の停止や罰金等の制裁を課したほか、3社に対しても罰金を課す方針を打出していた。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	旭有機材工業株式会社 51% Modi Rubber Limited 49%	ASAHI MODI MATERIALS PRIVATE LIMITED (資本金3億ルピー)	グジャラート州ジャ ガディア工業団地	レジンコーテッドサンドの製造販 売
インド	三菱電機株式会社 40% 三菱商事株式会社 10% 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 5% ETA Ascon Holding LLC. 45%	Mitsubishi Elevator ETA India Private Limited (資本金490百万ルピー)	チェンナイ	昇降機の販売・製造・据え付 け・保守
インド	カヤハ工業株式会社 66.6% ヤマハ発動機株式会社 33.4%	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. (資本金6億ルピー)	タミルナド州チェン ナイ	二輪車用油圧緩衝器等の製 造・販売
インド	江守商事株式会社 *100%子会社通じ全額出資	EMORI (INDIA) PRIVATE LTD. (資本金約540万ルピー)	マハラシュトラ州ム ンバイ	ケミカル基礎材料、医薬中間 体、電子材料等の輸出入等
インドネシア	新日鐵住金株式会社 51% PT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk 49% *合弁会社設立で合意	P.T Krakatau Nippon Steel Sumikin	バンテン州チレゴン	自動車用鋼板の製造・販売
インドネシア	株式会社アイメタルテクノロジー 22.5% 51.0% *株式を追加取得し子会社化	PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER (資本金1,074億6,700万ルピア)	カラワン	自動車用鑄造部品の製造およ び販売
インドネシア	キュービー株式会社	P.T.KEWPIE INDONESIA (資本金約15億円)	西ジャワ州ブカシ県	調味料(マヨネーズ、ドレッシ ング等)、液卵等の製造販売
オーストラリア	関西電力株式会社 50.01% 住友商事株式会社 49.99% *西オーストラリア州の火力発電所権益を取得(取得金額非開示)	ブルーウォーターズ発電所	西オーストラリア州 コリー	石炭火力発電
オーストラリア	株式会社ブレナス	PLENUS Aust PTY. LTD. (資本金400万豪ドル)	George Street, Sydney	「やよい軒」ブランドによる飲 食店の展開
ベトナム	株式会社大東通商 60% ベトナム人(個人・2名) 40%	SARA-DAITO (資本金200億ドン)	ハノイ市	工作機械およびその周辺装置と 消耗工具販売等
ベトナム	株式会社見祐堂	KOYUDO VIETNAM CO.,LTD. (資本金20万米ドル)	ホーチミン市	化粧筆部品の生産
ベトナム	大久保設備工業株式会社 49% DAICO VIETNAM ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY 51%	DAIOKU Mechanical and Electrical Joint Venture Company Limited (資本金200万米ドル)	ハノイ市	工場や大型施設内にある空調 ダクトの設計

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(3/11)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(3月11日号\)](#)

来週の BTMU Asia Weekly は、都合により休刊とさせていただきます。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311